

事業番号	05 04 01	事業改善シート（2年度実施事業分）		□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課		
		実施期間	S30～	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)							
8つの重点目標							
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり						

1 事業の概要

現状 (予算編成時)	高齢化の進展や生活困窮者の増加等により、地域福祉を推進する必要性が高まっている。	2年度 予算額	489,019 千円
		職員数	3.85 人

目指す姿
市町村が実施する福祉の充実に資する事業や、長野県社会福祉協議会が実施する各種事業への助成等により、県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、地域の福祉活動や福祉のまちづくりに参加でき、協働で支え合うことのできる社会を実現する。

(主な実施内容: 地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業 など)

事業 コード	区分(単位:千円)	30年度	元年度	2要求	2予算案	指標及びその達成状況						
						No	成果指標	30年度末	元年度末 (見込)	2年度		
事業 額	前年度繰越	0	0									
	当初予算	411,029	435,242	501,682	489,019							
	補正予算	455	5,536									
	合計(A)	411,484	440,778	501,682	489,019	①	事業実施市町村数 (地域福祉総合助成金交付事業)	68 市町村	73 市町村	68 市町村		
Aの 財源	一般財源	284,517	288,684	316,492	313,529							
	県債	0	14,000	13,000	0	②	プチバイト受入事業所数 (長野県社会福祉協議会活動支援事業)	-	50事業所	50事業所		
	国庫支出金	108,971	119,112	146,095	140,495							
	その他	17,996	18,982	26,095	34,995							
ト	決算額(B)	371,734										
概算 人件 費	職員数(人)	3.35	3.55	3.65	3.85							
	概算人件費(C)	27,142	28,762	29,572	31,193							
	概算事業費(B(A)+C)	398,876	469,540	531,254	520,212							

**成果指標
設定理由**
①実施市町村数が確保されることで地域の実情に応じた福祉活動が行われるため。
②プチバイト受入事業所が増加することで生活困窮者等の自立、就労支援につながるため。

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点
 ・長野県社会福祉協議会活動支援事業
 災害時住民支え合いマップの作成を加速化させるため、支援員の増員等により経費を増額
 ・地域共生社会推進事業
 人員配置を見直し、人件費等を減額
 ・大規模災害ボランティア活動応援事業
 被災者の生活復旧を支援するため、災害ボランティアの活動支援経費を増額

2 事業を構成する細事業の内容

(単位:千円)

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
1	地域福祉総合助成金交付事業	市町村が実施する福祉の充実に資する事業に対して助成。	0.70	107,450	99,007	99,007
2	更生保護支援事業	犯罪や非行をした者の再犯防止に向けた取組の推進。 更生保護に関する経費助成等を通じて保護観察を受けている方の自立更生を支援。 高齢や障がい等で自立困難な刑務所出所者等の社会復帰を支援。	0.90	25,117	24,467	24,467
3	長野県社会福祉協議会活動支援事業	長野県社会福祉協議会が行う社会福祉活動に要する経費に対して助成。	0.70	225,029	226,281	230,415
4	社会福祉総合センター運営費	業務委託により庁舎の維持管理を実施。	0.30	60,458	94,396	75,515
5	福祉のまちづくり推進事業	平成28年4月に導入した「信州パーキング・パーミット制度」を推進。	0.15	1,250	1,021	1,021
6	東日本大震災被災者生活支援事業	東日本大震災による避難者に対し、相談支援や交流機会の提供を行う市町村に対し補助。	0.10	3,820	3,220	3,220

No	細事業名	2年度 実施内容(予定)	職員数 (人)	元年度 (当初)	2年度	
					(要求)	(予算案)
7	成年後見制度利用促進事業	-	0.00	0	0	0
8	権利擁護推進事業	総合的な権利擁護の意識醸成と成年後見制度利用促進のための体制整備。	0.20	1,956	9,807	9,357
9	地域共生社会推進事業	市町村における世帯単位で課題を包括的に受け止めることのできる相談体制の構築を支援。 地域住民と協働して課題解決に取り組むことのできる人材の養成。	0.30	10,162	18,490	11,024
10	被災者見守り・相談支援事業	「長野県生活支援・地域ささえあいセンター」を設置してコーディネーターを配置し、市町村による被災者訪問への同行など、市町村が行う被災者への孤立防止等のための見守り、日常生活上の相談等を支援する。	0.20	0	21,071	21,071
11	小規模法人のネットワーク化による協働事業	複合的な地域生活課題の解決を図るため、社会福祉法人等のネットワーク化による協働事業を推進する。	0.10	0	3,922	3,922
12	大規模災害ボランティア活動応援事業	大規模債が発生時に、被災者の生活の早期復旧、自立を支援するため、被災地でボランティア活動を行う団体・グループを支援することにより、災害ボランティアが活動しやすい環境づくりを推進する。	0.20	0	0	10,000
合計			3.85	435,242	501,682	489,019